

放課後児童支援員に対する子育て支援研修の効果

岡山大学全学教育・学生支援機構 原 田 新
岡山大学全学教育・学生支援機構* 枝 廣 和 憲
岡山大学全学教育・学生支援機構 中 山 芳 一

Development and evaluation of Child Rearing Support Workshops for After-school Child Care-workers

Institute for education and student services, Okayama University, HARADA, Shin
Institute for education and student services, Okayama University, EDAHIRO, Kazunori
Institute for education and student services, Okayama University, NAKAYAMA, Yoshikazu

要 約

本研究では、放課後児童支援員が、発達障害児を含む対応困難児や保護者支援に関する基礎的な知識および支援方法を学び、日々の実践に活かせる機会として、子育て支援研修を実施し、その効果検証を行う。研修実施群として11名の放課後児童支援員を対象に全6回の子育て支援研修を行うと共に、効果検証として、保護者支援効力感尺度の「連絡・相談対応効力感」、「連携・つながり作り効力感」の2下位尺度と、保育スタイル尺度の「肯定的働きかけ」、「叱責」の2下位尺度から成る質問紙調査を、事前調査と事後調査の2回実施した。その結果、想定通りに、事前調査よりも事後調査で、「連絡・相談対応効力感」、「連携・つながり作り効力感」、「肯定的働きかけ」は有意に上昇し、「叱責」は有意に低下した。

【キー・ワード】放課後児童支援員, 子育て支援研修, 保護者支援

Abstract

The purpose of this study was to develop and evaluate the Child Rearing Support workshops for after-school child care-workers. This workshop consisted of 6 sessions of 90 minutes each, which were held once every 1 month. An intervention group (N=11) completed a questionnaire which consisted of the efficacy of support for parents scale and the child care-worker's child rearing scale, at first session (pre-test) and final session (post-test). After 6 sessions, as predicted, scores of "the Efficacy of Communication and Consultation", "the Efficacy of Cooperation and Creation of a Parent Network", "positive rearing" increased significantly, and score of "scolding"

* 現所属：名古屋市立大学 人文社会学部

decreased significantly from the time of the pre-test to the time of the post-test.

【Key words】 After-school Child Care-workers, Child Rearing Support Workshops, Family Support

問題と目的

2012年8月に、「子ども・子育て支援法」が制定され、放課後児童クラブ（学童保育）の制度や仕組みの見直しが行われた。それらを受け、2015年4月からは「子ども・子育て支援新制度」が実施されると共に、「放課後児童クラブ運営指針」（厚生労働省、2015）が新たに策定され、放課後児童クラブに関する運営及び設備についてのより具体的な内容が、初めて国として定められた。放課後児童クラブ運営指針（以下、「運営指針」と略記）には、放課後児童クラブの指導員に対し新しく創設された専門資格である放課後児童支援員（以下、「支援員」と略記）に求められる役割が記載されている。その役割には、子どもの発達過程を踏まえた育成支援に加え、障害児への対応、児童虐待を中心とする特に配慮を必要とする子どもへの対応、保護者への支援など、多岐にわたる業務内容が含まれている。

他方、近年では放課後児童クラブへの障害児の入所がますます増加しているにもかかわらず（全国学童保育連絡協議会、2016）、支援員が、障害の知識や支援方法を学ぶ機会が極めて少ない現状にある。また現状、支援員は独自に様々な保護者支援を行っているものの（枝廣・原田・矢吹、2016；原田・枝廣・矢吹、2016；日本学童保育士協会学童における子育て・家族支援研究会、2016）、保護者支援に関する専門的な知識を得る機会もほぼ得られていない。そのため、支援員は、特に発達障害児やその保護者への対応に強い困難感やストレスを抱えている現状にある（宮里、2015）。

保護者支援の方法として、特に発達障害児等の保護者に対するペアレント・トレーニングの実施が広まってきている（山上、1998）。ただし、ペアレント・トレーニングを実施するには、応用行動分析や行動分析学に関するある程度の専門的知識が求められるため、近年ではより初学者であっても習得や実施が可能なペアレント・プログラムが開発されている（辻井、2014）。このペアレント・プログラムについては、地域で子育て支援を担う支援者（保健師、保育士、障害児事業所等の職員など）を対象に全国各地で支援者研修が行われているが（アスペ・エルデの会、2015）、放課後児童クラブで保護者支援を担うべき支援員に対しては未だ実施されていない。支援員にペアレント・プログラムに準じる内容の研修機会を提供することで、(1) 支援員自身が発達障害児を含めた対応困難児への適切な関わり方を身につけることができ、(2) 支援員が保護者に対してその知識や方法を伝えることで、有益な保護者支援にもなるという効果が期待できる。

そこで本研究では、全6回のペアレント・プログラム（辻井、2014）（表1）を、支援者用にアレンジして構成した子育て支援研修を実施し、その効果測定を行う。効果測定の指標として、まず「放課後児童クラブにおける保護者支援効力感尺度（以下、「保護者支援効力感尺度」と略記）」（原田・矢吹・中山、投稿中）を用いる。この尺度は、運営指針に記述される保護者支援の内容に基づき作成された尺度である。

さらに、ペアレント・プログラムの効果として有意な得点変化が報告されている（辻井，2014；辻井・望月・高柳，2013）養育スタイル尺度（松岡他，2011）の「肯定的働きかけ」と「叱責」の2下位尺度も用いる。これは、ペアレント・プログラムの主目的の1つである「叱って対応するのではなく、適応行動ができたことを褒めて対応すること」（辻井，2014）が身についたかを確認するためのものである。ただし、養育スタイル尺度は、保護者の養育スタイルを表す項目で構成されており、支援員にそのまま用いることはできない。そこで本研究では、まず研究1として、支援員の保育活動における「肯定的働きかけ」と「叱責」を測定可能な保育スタイル尺度を作成する。中島他（2012）は、保護者の養育スタイルと抑うつ等の精神的不健康との関連について検討した結果、精神的不健康の指標と「肯定的働きかけ」が負の関連、「叱責」が正の関連を示すことを見出している。そこで本研究では、保育スタイル尺度の構成概念的妥当性の検討として、中島他（2012）と同様の精神的不健康との関連結果が見られるかについて検討する。精神的不健康の指標としては、心理的ストレス反応尺度と、バーンアウト尺度を用いることとする。

表1 ペアレント・プログラムの概要（辻井，2014）

第1回	ガイダンス，現状把握表の書き方
第2回	行動で見る，書く
第3回	行動のカテゴリーを見つける
第4回	ギリギリセーフ！の行動を見つける
第5回	ギリギリセーフ！をきわめる
第6回	ペアプロで見つけたことを確認する

研究1

方法

（1）調査協力者および時期

本研究では、インターネット調査会社（株式会社マクロミル）に登録しているアンケートモニターを対象に調査を実施した。調査協力者は、調査実施時に放課後児童クラブで勤務している指導員206名であった。その中で、指導員歴が0ヵ月と回答した6名を分析から除外し、残りの200名（男性93名，女性107名，20～70歳，平均年齢42.51歳， $SD=12.75$ ）を分析対象者とした。調査時期は2017年9月であった。

（2）調査内容

①保育スタイル尺度の項目候補

養育スタイル尺度（松岡他，2011）の「肯定的働きかけ」と「叱責」の2下位尺度を、放課後児童クラブでの保育スタイルを表すよう表現を修正した。具体的には、「私の子ども」を「クラブで担当している全ての子ども」，「子ども」を「クラブの子どもたち」，「教育方針」を「保育方針」，「子育て」

を「育成支援」などに修正した。「肯定的働きかけ」9項目、「叱責」4項目の全13項目で、「全くあてはまらない」～「とてもあてはまる」の5件法で測定した。

②心理的ストレス反応尺度（鈴木他，1997）

日常的に経験する心理的ストレス反応を測定する尺度で、「抑うつ・不安」6項目、「不機嫌・怒り」6項目、「無気力」6項目の全18項目から成る。「全くちがう」～「その通りだ」の4件法で測定した。

③バーンアウト尺度（久保，1998）

Maslach & Jackson（1982）により作成された Maslach Burnout Inventory をもとに、田尾（1987）や久保・田尾（1992）が日本語版を作成し、その後久保（1998）により項目の追加、削除が行われた17項目版のバーンアウト尺度を用いた。久保（1998）の尺度は、看護師を対象として作成されており、項目に「患者」という語句が見られるため、本研究では宮下（2010）に倣い、「患者」を「子ども、保護者」に修正した。

「情緒的消耗感（仕事を通じて、情緒的に力を出し尽くし、消耗してしまった状態）」5項目、「脱人格化（クライアントに対する無情で、非人間的な対応）」6項目、「個人的達成感（ヒューマンサービスの職務に関わる有能感、達成感）」6項目の全17項目の尺度で、「全くなかった」～「とてもあった」の5件法で測定した。なお、「個人的達成感」については、全て逆転項目として作成されているため、分析の際には、逆転処理を行った後、「個人的達成感の低下」として扱った。

（3）調査の手続きと倫理的配慮

インターネット調査会社の株式会社マクロミルに調査を依頼した。アンケートモニターが回答する調査画面の最初に、本調査の趣旨（本調査が、放課後児童クラブの指導員の日ごろの意識やメンタルヘルスについて調べるものであること）を記述した上で、回答の途中で気分が悪くなったり、これ以上答えたくないと感じられた場合は、途中で回答を止めても構わないこと、回答内容は集団データとして扱うため、個人の回答内容は特定されないこと、分析結果が学術研究以外の目的に使用されることは一切ないこと、データはパスワードによって保護されたディスクで厳重に保管されることを明記した。これらを一読後、調査協力に同意する場合には、画面最後の「同意する」ボタンをクリックした上で、次ページに進んでもらうこととした。

結果と考察

（1）因子分析

探索的因子分析（主因子法，Promax 回転）の結果、固有値は上から 4.55, 2.38, 1.11, 0.77…となり、固有値 1 以上は 3 因子抽出された。しかし、固有値の減衰状況と、元々明確に 2 因子が想定されて作成されているという意味での解釈可能性の観点から 2 因子を採用することとした。再度実施した探索的因子分析（主因子法，Promax 回転）の因子パターンを表 2 に示す。2 因子の累積寄与率は 53.29%，因子間相関は-.03 であった。各因子は当初想定された 2 因子に対応するものであり、第 1

因子は「肯定的働きかけ」、第2因子は「叱責」を表す因子であった。

表2 保育スタイル尺度の因子パターン（主因子法・Promax回転）

項 目		F1	F2
＜肯定的働きかけ＞（ $\alpha = .87$ ）			
肯定2 ^{a)}	クラブで担当している全ての子どもががんばっているところ（努力しているところ）を、すぐに複数あげることができる。	.76	.01
肯定1	クラブで担当している全ての子どものいいところを、すぐに複数あげることができる。	.74	-.07
肯定9	クラブの子どもたちの話をできるだけ聞くようにしている。	.73	-.13
肯定4	最近、クラブの子どもたちの成長が楽しみになってきた。	.70	.09
肯定6	クラブの子どもたちは、とてもかわいいと思う。	.69	-.09
肯定3	クラブの子どもたちをほめることが多い。	.68	-.19
肯定5	この頃、クラブの子どもたちを頼もしく思うことが多い。	.64	.12
肯定7	私は自分の保育方針に自信がある。	.50	.27
肯定8	私の育成支援はかなりうまくいっていると思う。	.48	.28
＜叱責＞（ $\alpha = .71$ ）			
叱責2	クラブの子どもたちが言うことを聞かない場合、叩いたりなどの強い厳しい叱り方をする。	-.24	.78
叱責1	クラブの子どもたちが言うことを聞かない場合、おどかしたりするような強い厳しい叱り方をする。	.11	.70
叱責3	クラブの子どもたちを叱ることが多い。	.01	.66
叱責4	クラブの子どもたちは私が気になる行動（あるいは私を怒らせる行動）をすることが多い。	.09	.31

^{a)} 肯定：「肯定的働きかけ」、叱責：「叱責」を表す。

（2）信頼性の検討

α 係数を算出した結果、「肯定的働きかけ」で.87、「叱責」で.71であった。「叱責」の値がやや低いものの、4項目という項目数の少なさを考慮に入れると、十分に許容できる値であるといえる。このことから、内的整合性の観点での信頼性が確認された。

（3）妥当性の検討

保育スタイル尺度と、心理的ストレス反応尺度、バーンアウト尺度との相関結果を表3に示す。まず、心理的ストレス反応との相関について、「肯定的働きかけ」は3下位尺度とも-.31～-.24という弱～中程度の有意な負の関連を示し、「叱責」は3下位尺度とも.34～.42という中程度の有意な正の関連を示した。これは仮説を支持する結果といえる。

表3 保育スタイルと他変数との相関 (N=200)

	＜保育スタイル尺度＞	
	肯定的働きかけ	叱責
＜心理的ストレス反応尺度＞		
抑うつ・不安	-.31 ***	.34 ***
不機嫌・怒り	-.24 ***	.42 ***
無気力	-.27 ***	.35 ***
＜バーンアウト尺度＞		
情緒的消耗感	-.04	.27 ***
脱人格化	-.32 ***	.49 ***
個人的達成感の低下	-.53 ***	-.13

*** $p < .001$

次に、バーンアウト尺度との相関について、「肯定的働きかけ」は「脱人格化」、「個人的達成感の低下」とはそれぞれ-.32, -.53という中程度の有意な負の関連を示したが、「情緒的消耗感」とは-.04という絶対値で.2を切るほぼ無関連の値であった。一方、「叱責」は「情緒的消耗感」、「脱人格化」と.27, .49という弱～中程度の負の関連を示したが、「個人的達成感の低下」とはほぼ無関連の値であった。一部、ほぼ無関連の値も見られたが、概ねバーンアウトとの関連で「肯定的働きかけ」は負の関連、「叱責」は正の関連という仮説を支持する結果が得られたといえる。

以上の結果は、おおよそ仮説を支持する結果であり、保育スタイル尺度の構成概念的妥当性の一部が示されたといえる。特に、「叱責」については、ストレス反応の全下位尺度と正の関連を示した上に、バーンアウトの中でも主症状を表すとされる「情緒的消耗感」(久保, 2007)と弱いながらも有意な正の関連を示した。このことは、クラブの子どもに対して褒めるよりも叱る関わり方の多い支援員は、強いストレス反応を有し、かつバーンアウトにまで至りやすい傾向を示唆するものである。一方で、「叱責」は「個人的達成感の低下」と、絶対値で.2に満たない値ながら、-.13という負の方向の関連を示した。これは、「叱責」をすることで、達成感を得ている支援員がいる可能性を示唆するものである。確かに叱責をして子どもに言うことを聞かせることで、一時的に支援員の達成感が高まるということはあるのかもしれない。しかしながら、毎回強く叱られることで、その子どもの発達や精神的健康面に負の影響がもたらされ得ることに加え、本研究の結果からは、叱り続けることが支援員自身のストレス反応の増加につながる可能性も示されている。そのため、今後支援員に対し、子どもを褒める方法と共に、叱責を減らしていける方法を学べる研修プログラムを提供することは意義あることといえよう。

研究 2

方 法

(1) 研修・調査実施時期

研修は2016年10月～2017年3月に、全6回実施した。効果測定のための調査は、1回目調査（事前調査）を2016年11月、2回目調査（事後調査）を2017年3月に実施した。なお、3回目調査（フォローアップ調査）は現在実施中（2017年10月現在）である。

(2) 研修参加者・調査協力者

A県内の支援員14名（男性2名、女性12名）にペアレント・プログラムに基づく子育て支援研修および効果測定のための調査を実施した。ただし、2回目以降不参加になった者が3名いたため、最終的な調査協力者は11名（男性2名、女性9名）であった。この11名の年齢内訳は、20代が3名、30代が3名、40代が3名、50代が2名であった。雇用形態の内訳は、常勤が11名、非常勤が0名であった。放課後児童クラブでの指導員歴（月数）は、最小値が5ヵ月、最大値が408ヵ月、平均が95.26ヵ月（ $SD=95.77$ ）で、5年未満が4名、5年以上が7名であった。

なお、対照群として支援員6名に、1回目の効果測定のための調査を実施したが、手違いで2回目の調査を実施できなかったため、今回の分析からは除外することとした。

(3) 研修内容

全6回のペアレント・プログラム（辻井，2014）（表1）を、支援者用にアレンジして構成した子育て支援研修を実施した。筆者らが各回に対応する説明スライドを作成し、毎回の研修において、主に前半はスライドを用いた講義、後半は参加者たちによる現状把握表への記入およびペアでの話し合い等、ペアワークを行う形で進めた。

(4) 調査内容

①保護者支援効力感尺度（原田・矢吹・中山，投稿中）

放課後児童クラブにおける保護者支援効力感を測定する尺度で、「連絡・相談対応効力感」12項目、「連携・つながり作り効力感」6項目の全18項目から成る。「全くあてはまらない」～「非常にあてはまる」の7件法で測定した。

②保育スタイル尺度（研究1）

研究1で作成した、放課後児童クラブでの保育スタイルを測定する尺度で、「肯定的働きかけ」9項目、「叱責」4項目の全13項目から成る。「全くあてはまらない」～「とてもあてはまる」の5件法で測定した。

事前、事後、フォローアップの3回とも、以上の2種類の尺度から成る質問紙調査を実施した。

(5) 調査手続き

研修の2回目開始時(2016年11月)と最終回終了時(2017年3月)に直接調査を実施し、その場で回収した。またフォローアップ調査については、2017年9月に郵送により質問紙を送付し、現在回収を行っている最中である。全3回とも質問紙の表紙に、回答内容は集団データとして扱うため、個人の回答内容は特定されないことと、調査への参加は自由である旨を記載し、事前、事後調査の際には口頭でも説明した。

結果と考察

(1) 各変数の得点変化

事前調査と事後調査における保護者支援効力感尺度の2下位尺度と保育スタイル尺度の2下位尺度の平均値の変化を検討するため、それぞれの平均値を算出し、対応のあるt検定を行った(表4)。その結果、「連絡・相談対応効力感」($p<.001$)、「連携・つながり作り効力感」($p<.05$)、「肯定的働きかけ」($p<.001$)は事前調査よりも事後調査で有意に上昇し、「叱責」($p<.01$)は有意に低下していた(表4)。さらに、それぞれの変化量を明らかにするため、効果量(Cohen's d)を算出した。効果量(d)は.20以上なら弱い効果、.50~.80なら中程度の効果、.80以上なら強い効果とされる(Cohen, 1988)。その基準に照らすと、「連絡・相談対応効力感」と「肯定的働きかけ」は共に.7台の中程度の変化であり、「連携・つながり作り効力感」と「叱責」は共に.3台の弱い変化であった。

表4 各変数の平均値の変化および効果量

	調査1(事前)		調査2(事後)		事後- 事前	t値	差の95%信頼区間		効果量 d
	M	SD	M	SD			下限	上限	
<保護者支援効力感尺度>									
連絡・相談対応効力感	54.27	13.09	63.55	10.89	9.27	6.52 ***	6.11	12.44	.77
連携・つながり作り効力感	25.09	7.79	28.18	6.01	3.09	2.52 *	.36	5.82	.33
<保育スタイル尺度>									
肯定的働きかけ	32.27	6.75	38.45	4.11	6.18	4.95 ***	3.40	8.97	.70
叱責	9.64	2.50	7.45	1.81	-2.18	-4.20 **	-3.34	-1.03	.37

* $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$

以上の結果から、本研究で実施した子育て支援研修は、検討した4変数のいずれの変化を促すにも有効なものであり、特に「連絡・相談対応効力感」と「肯定的働きかけ」を高める上で、比較的大きな効果を有することが示された。

総合考察

(1) 本研究の意義

本研究では、(1) 支援員自身が発達障害児を含めた対応困難児への適切な関わり方を身につけた上で、(2) 支援員が保護者に対してその知識や方法を伝えられるようになることを目的に、支援員に対

する子育て支援研修を実施し、その効果測定を行った。まず、保育スタイル尺度を作成し、信頼性と妥当性の検討を行ったところ、一定の信頼性、妥当性が確認された。さらに、ペアレント・プログラムを支援員用にアレンジして構成した子育て支援研修を実施し、研修実施前後で保護者支援効力感尺度の「連絡・相談対応効力感」、「連携・つながり作り効力感」、保育スタイル尺度の「肯定的働きかけ」、「叱責」の得点変化について検討したところ、全て予測通りの有意な変化が見られた。このことから、本研修は、支援員が子どもへの適切な関わり方を学ぶと共に、保護者支援に対する効力感を高める上で、有効なものであることが示唆された。

近年、発達障害児への支援において、専門医を増やしていこうという医療的なモデルで対応していくのではなく、地域生活の中での日常的な支援を担う保健師、保育士、障害児事業所等の職員などが、基本的な支援を積み上げていけるスタイルの重要性が認識されるようになってきている（辻井，2014）。これは、日々、放課後児童クラブで多様な子どもと関わる支援員にもあてはまることであり、今後早急に、支援員が発達障害児を含めた対応困難児への支援技術を学ぶ機会の増加が求められている現状にある。本研究で実施された子育て支援研修は、支援員が支援ニーズのある子どもへの関わり方を学ぶ機会として有効であることが効果検討の結果から示されており、今後本研修をさらに支援員に対して実施していくことは意義あることといえよう。

また、研究1の保育スタイル尺度の妥当性検討において、「肯定的働きかけ」の多い支援員はストレス反応やバーンアウトの傾向が低く、「叱責」の多い支援員はストレス反応やバーンアウトの傾向が高いことが示唆された。特に「叱責」については、バーンアウトの中でも主症状とされる「情緒的消耗感」と負の関連を示していることから、子どもに対して褒めるよりも叱る関わり方の多い支援員は、バーンアウトの状態に陥りやすく、ひいては離職にまで至ってしまう可能性が高いことも考えられる。本研究での子育て支援研修は、支援員の褒める行動の増加と、叱る行動の減少に効果があると示されたため、本研修は支援員のストレス反応やバーンアウト傾向を低下させる、あるいはそれらの高まりを予防する意味でも有益なものといえる。

（2）今後の課題

研究2の効果測定では、元々対照群として支援員6名に調査協力を依頼していたが、手違いで2回目の調査を実施できず、対照群のデータを得ることができなかった。そのため、今後改めて、本研修を実施しない対照群として支援員10名程度に協力を依頼し、6か月の期間を空けた2回の調査を実施する必要がある。その上で、本研究での研修実施群とのデータと合わせて分析を行い、本研究で見られた保護者支援効力感や保育スタイルの得点変化が、本研修の効果によるものかどうかについて、さらなる検討を行う予定である。また現在、既に研究2での研修参加者に3回目調査（フォローアップ調査）への協力を依頼しているが、今回の分析の際には全てのデータが揃わなかったため、今後データが揃った際にはフォローアップ時でも効果が持続しているかどうかについて検討する予定である。

さらに本研修は、参加した支援員が、本研修で習得したことを活かしながら、自身のクラブの保護者に対する保護者支援を行えるようになることも見据えたものである。そのため、今後支援員が、子

育てに悩む保護者を集めたグループ活動において、子育ての知識や支援技術の習得を促すファシリテーター役として活動することが望まれる。その際、そのグループ活動が、保護者に対して有益なものとなっているのかどうか、効果を検証する必要もあるであろう。

引用文献

- アスペ・エルデの会 (2015). 「市町村で実施するペアレントトレーニング」に関する調査について Retrieved from http://www.as-japan.jp/j/file/rinji/26korosho_houkokusho.pdf (2017 年 10 月 31 日)
- Cohen, J. (1988). *Statistical power analysis for the behavior science (2nd edn)*. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- 枝廣 和憲・原田 新・矢吹 真子 (2016). 放課後児童クラブにおける保護者支援 1—一定性的検討を踏まえて— 日本学童保育学会第 7 回研究大会プログラム, 35-36.
- 原田 新・枝廣 和憲・矢吹 真子 (2016). 放課後児童クラブにおける保護者支援 2—一定量的検討を踏まえて— 日本学童保育学会第 7 回研究大会プログラム, 37-40.
- 原田 新・矢吹 真子・中山 芳一 (投稿中). 放課後児童クラブにおける保護者支援効力感尺度の作成 学童保育
- 厚生労働省 (2015). 放課後児童クラブ運営指針 Retrieved from <http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11906000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Ikuseikankyoku/0000080763.pdf> (2017 年 1 月 6 日)
- 久保 真人 (1998). ストレスとバーンアウトとの関係—バーンアウトはストレンか?— 産業・組織心理学研究, 12, 5-15.
- 久保 真人 (2007). バーンアウト (燃え尽き症候群) —ヒューマンサービス職のストレス— 日本労働研究雑誌, 49, 54-64.
- 久保 真人・田尾 雅夫 (1992). バーンアウトの測定 心理学評論, 35, 361-376.
- Maslach, C., & Jackson, S. E. (1982). *The Maslach Burnout Inventory*, Palo Alto, CA: Consulting Psychologists Press.
- 松岡 弥玲・岡田 涼・谷 伊織・大西 将史・中島 俊思・辻井 正次 (2011). 養育スタイル尺度の作成: 発達的变化と ADHD 傾向との関連から 発達心理学研究, 22, 179-188.
- 宮里 新之介 (2015). 放課後児童クラブにおける指導員の発達障害児対応の困難感に関する調査研究 鹿児島女子短期大学紀要, 50, 121-128.
- 宮下 敏恵 (2010). 保育士におけるバーンアウト傾向に及ぼす要因の検討 上越教育大学研究紀要, 29, 177-186.
- 中島 俊思・岡田 涼・松岡 弥玲・谷 伊織・大西 将史・辻井 正次 (2012). 発達障害児の保護者における養育スタイルの特徴 発達心理学研究, 23, 264-275.
- 日本学童保育士協会学童における子育て・家族支援研究会 (2016). いっしょに育てたらええねん 学

童保育における子育て・家族支援 日本機関紙出版センター

鈴木 伸一・嶋田 洋徳・三浦 正江・片柳 弘司・右馬埜 力也・坂野 雄二 (1997). 新しい心理的ストレス反応尺度 (SRS-18) の開発と信頼性・妥当性の検討 行動医学研究, 4, 22-29.

田尾 雅夫 (1987). ヒューマン・サービスにおけるバーンアウトの理論と測定 京都府立大学学術報告. 人文, 39, 99-112.

辻井 正次 (2014). 楽しい子育てのためのペアレント・プログラムマニュアル 特定非営利活動法人アスペ・エルデの会

辻井 正次・望月 直人・高柳 伸哉 (2013). 連載; 「地域でペアレント・トレーニングを始めよう! 発達障害の家族支援の第一歩」第1回; 子育て支援として, 地域で保育士がペアレント・トレーニングを実施する 月刊地域保健, 44, 42-48.

山上 敏子 (1998). 発達障害児を育てる人のための親訓練プログラム お母さんの学習室 二瓶社

全国学童保育連絡協議会 (2016). 2016年5月1日現在の学童保育の実施状況調査結果 (報道発表資料) Retrieved from <http://www2s.biglobe.ne.jp/Gakudou/pressrelease20160902.pdf> (2017年1月6日)

